

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	160,080,034	保険契約準備金	18,733,170,360
現金	13,527	支払備金	2,019,386,940
預け金	160,066,507	責任準備金	16,713,783,420
買現先勘定	898,983,000	その他負債	80,315,132
有価証券	30,612,817,044	未払費用	29,549,980
国債	13,174,738,213	その他の負債	12,809,924
地方債	1,183,964,605	他勘定未払金	37,955,228
社債	14,854,114,226	賞与引当金	15,317,242
譲渡性預金	1,400,000,000	退職給付引当金	491,944,304
その他資産	957,676,806		
未収収益	102,899,900	負債の部合計	19,320,747,038
未収保険料	854,036,558	(純資産の部)	
その他の資産	740,348	資本金	18,000,000,000
		政府出資金	18,000,000,000
		繰越欠損金	4,691,190,154
		当期末処理損失	4,691,190,154
		(うち当期総利益)	(306,079,767)
		純資産の部合計	13,308,809,846
資産の部合計	32,629,556,884	負債の部及び純資産の部合計	32,629,556,884

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	3,077,223,476
資金運用収益	418,899,601
有価証券利息配当金	413,938,216
買現先利息	4,961,385
保険引受収益	2,653,575,293
正味収入保険料	2,238,790,559
支払備金戻入額	414,784,734
その他経常収益	4,748,582
その他の経常収益	4,748,582
経常費用	2,993,728,499
保険引受費用	2,544,546,750
正味支払保険金	2,429,794,023
責任準備金繰入額	114,752,727
役務取引等費用	727,611
役務費用	727,611
営業経費	448,454,138
経常利益	83,494,977
特別利益	222,584,790
その他の特別利益	222,584,790
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	222,584,790
当期純利益	306,079,767
当期総利益	306,079,767

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	269,656,674
保険金支出	2,429,794,023
その他業務支出	162,052,439
保険料収入	1,610,505,347
その他業務収入	6,027,579
小計	1,244,970,210
利息及び配当金の受取額	391,488,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,481,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	16,020,326,000
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	1,400,000,000
買現先の純増減額(減少：)	898,983,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,319,309,000
資金減少額	19,172,790,374
資金期首残高	19,332,870,408
資金期末残高	160,080,034

損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

当期未処理損失		4,691,190,154
当期総利益	306,079,767	
前期繰越欠損金	4,997,269,921	
次期繰越欠損金		<u>4,691,190,154</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	2,544,546,750	
役務取引等費用	727,611	
営業経費	448,454,138	2,993,728,499

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	418,899,601	
保険引受収益	2,653,575,293	
その他経常収益	4,748,582	
勘定間異動に伴う退職給付引当金 戻入額	222,584,790	3,299,808,266

業務費用合計 306,079,767

引当外退職給付増加見積額 167,619

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等
の機会費用

229,500,000 229,500,000

行政サービス実施コスト

76,412,148

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 160,080,034円

資金期末残高: 160,080,034円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	751,753,577
年金資産 (B)	228,594,442
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	523,159,135
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	31,214,831
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	491,944,304
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	491,944,304

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	20,960,657
利息費用	15,155,190
期待運用収益	5,264,655
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	30,851,192

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。